

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4124 URL <https://www.osaka-yuka.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 哲平
 問合せ先責任者(役職名) 取締役業務部長 (氏名) 島田 嘉人 (TEL) 072-861-5322
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	556	△0.6	59	175.3	59	73.6	35	136.2
2021年9月期第2四半期	560	20.4	21	△61.7	34	△39.3	14	△56.7

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 35百万円(136.2%) 2021年9月期第2四半期 14百万円(△56.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	33.28	33.25
2021年9月期第2四半期	14.16	14.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,926	1,760	91.4
2021年9月期	2,024	1,743	86.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 1,760百万円 2021年9月期 1,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年9月期	—	0.00			
2022年9月期(予想)			—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,180	△3.0	120	1.8	120	△5.1	75	△6.7	71.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	1,073,500株	2021年9月期	1,073,500株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	11,506株	2021年9月期	17,106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	1,057,932株	2021年9月期2Q	1,052,565株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年10月1日～2022年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策やワクチン接種普及等により一時持ち直しの動きが見られたものの、変異種ウイルスによる感染症再拡大に伴い再び経済活動が抑制される等厳しい状況で推移いたしました。さらに、資材価格や原油価格等の高騰、サプライチェーンの混乱等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

世界経済においては、変異種ウイルスの感染再拡大に加え、ウクライナ情勢の影響による世界的な資材価格や原油価格等の高騰、サプライチェーンの混乱等、依然として先行き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は2021年11月11日に公表しました3か年中期経営計画(2022年9月期～2024年9月期)に基づき、

- ①開発体制の強化
- ②海外展開の推進
- ③品質性能の向上

等の企業活動に取り組み、長期的な企業価値向上に努めております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高は81,975千円減少し、売上原価は81,975千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、電子材料向け案件の増加があったものの、石油関連の案件減少により556,561千円(前年同期比0.6%減)となりました。利益面におきましては、将来を見据えた人材投資による人件費の増加及び原油価格高騰等に伴う製造経費の増加があったものの、前年同期に実施したM&Aによる株式取得関連費用がなくなったこと等により、営業利益は59,377千円(前年同期比175.3%増)、経常利益は59,719千円(前年同期比73.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35,210千円(前年同期比136.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(受託蒸留事業)

受託蒸留事業におきましては、石油関連案件の減少があったものの、電子材料向け案件の増加により、受託蒸留事業の売上高は527,795千円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は195,338千円(前年同期比17.8%増)となりました。

(プラント事業)

プラント事業におきましては、株式会社カイコーの連結子会社化及びセグメント間売上の計上により、プラント事業の売上高は49,165千円(前年同期比8.9%増)、セグメント損失は23,347千円(前第2四半期連結累計期間はセグメント損失38,126千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ98,405千円減少し、1,926,585千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ64,118千円減少し、910,326千円となりました。主な要因は、現金及び預金が56,636千円減少、材料の払出しにより、原材料及び貯蔵品が25,022千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ34,286千円減少し、1,016,258千円となりました。主な要因は、減価償却費の計上により、機械装置及び運搬具(純額)が39,765千円減少したことによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ115,364千円減少し、165,818千円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ114,738千円減少し、150,790千円となりました。主な要因は、買掛金が29,243千円及び未払費用が28,633千円、未払法人税等が26,628千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ626千円減少し、15,027千円となりました。要因は、繰延税金負債が626千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16,959千円増加し、1,760,767千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はあるものの、配当金の支払いがあったため、利益剰余金が8,800千円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ56,636千円減少し、658,823千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は41,019千円（前年同期は6,511千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益59,719千円、減価償却費71,058千円があったものの、仕入債務の減少額29,243千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、71,371千円（前年同期は101,328千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出71,371千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、26,284千円（前年同期は26,204千円の支出）となりました。その要因は、配当金の支払額26,284千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、2021年11月11日の「2021年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	715,460	658,823
受取手形及び売掛金	116,213	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	144,483
商品及び製品	43,021	42,476
仕掛品	31,127	26,059
原材料及び貯蔵品	45,776	20,753
前払費用	17,122	13,684
その他	5,724	4,046
流動資産合計	974,445	910,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	327,196	426,055
機械装置及び運搬具（純額）	261,473	221,708
土地	137,701	157,071
建設仮勘定	117,736	38,835
その他（純額）	69,458	58,180
有形固定資産合計	913,566	901,850
無形固定資産		
のれん	33,506	29,640
顧客関連資産	51,571	47,500
ソフトウェア	5,546	4,603
その他	429	429
無形固定資産合計	91,053	82,172
投資その他の資産		
長期前払費用	28	—
繰延税金資産	35,391	21,729
その他	10,505	10,505
投資その他の資産合計	45,925	32,235
固定資産合計	1,050,545	1,016,258
資産合計	2,024,990	1,926,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,860	14,617
未払費用	57,303	28,670
未払金	59,423	42,361
未払法人税等	43,116	16,487
未払消費税等	16,735	12,961
前受金	—	3,663
賞与引当金	23,408	23,404
預り金	17,747	8,196
その他	3,934	429
流動負債合計	265,529	150,790
固定負債		
繰延税金負債	15,653	15,027
固定負債合計	15,653	15,027
負債合計	281,183	165,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,497	346,497
資本剰余金	313,039	312,382
利益剰余金	1,111,199	1,119,999
自己株式	△26,929	△18,113
株主資本合計	1,743,807	1,760,767
純資産合計	1,743,807	1,760,767
負債純資産合計	2,024,990	1,926,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	560,103	556,561
売上原価	340,433	306,826
売上総利益	219,670	249,734
販売費及び一般管理費	198,101	190,357
営業利益	21,568	59,377
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	566	—
受取手数料	14	24
確定拠出年金返還金	270	—
受取保険金	5,705	—
貸倒引当金戻入額	5,620	—
その他	678	321
営業外収益合計	12,855	346
営業外費用		
その他	20	4
営業外費用合計	20	4
経常利益	34,403	59,719
税金等調整前四半期純利益	34,403	59,719
法人税、住民税及び事業税	12,037	11,474
法人税等調整額	7,460	13,035
法人税等合計	19,497	24,509
四半期純利益	14,906	35,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,906	35,210

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	14,906	35,210
四半期包括利益	14,906	35,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,906	35,210
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,403	59,719
減価償却費	60,921	71,058
のれん償却額	1,288	3,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,620	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,651	△28,269
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,198	31,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,821	△29,243
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△15,400	△886
その他	△44,574	△28,699
小計	8,745	79,067
利息及び配当金の受取額	567	0
法人税等の支払額	△15,829	△38,048
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,511	41,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,478	△71,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83,670	—
その他	△2,180	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,328	△71,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△26,204	△26,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,204	△26,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,044	△56,636
現金及び現金同等物の期首残高	883,024	715,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	748,979	658,823

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償支給取引については、従来原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は81,975千円減少し、売上原価は81,975千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	514,960	45,143	560,103	—	560,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	514,960	45,143	560,103	—	560,103
セグメント利益又は損失(△)	165,855	△38,126	127,728	△106,160	21,568

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の△106,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△108,070千円、セグメント間取引消去1,910千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	395,139	—	395,139	—	395,139
研究開発支援	132,656	—	132,656	—	132,656
プラントサービス	—	28,765	28,765	—	28,765
顧客との契約から生じる収益	527,795	28,765	556,561	—	556,561
外部顧客への売上高	527,795	28,765	556,561	—	556,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20,400	20,400	△20,400	—
計	527,795	49,165	576,961	△20,400	556,561
セグメント利益又は損失(△)	195,338	△23,347	171,990	△112,612	59,377

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の△112,612千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,282千円、セグメント間取引消去3,669千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「受託蒸留事業」の売上高は81,975千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。